

平成28年3月期
決算補足資料

株式会社セブン銀行

目次

(1) 決算補足資料	2
主要経営指標	単・連	2
業務粗利益・業務純益	単	2
資金運用勘定・資金調達勘定の平均残高等	単	3
受取・支払利息の増減	単	4
利益率	単	4
預金残高等	単	4
営業経費の内訳	単	5
貸出金残高	単	5
貸出金残存期間別残高	単	6
貸出金内訳等	単	6
有価証券の残高等	単	7
有価証券の残存期間別残高	単	7
預貸率・預証率	単	7
貸倒引当金	単	8
リスク管理債権	単・連	8
資産査定	単	8
社債の明細	単	9
自己資本比率の状況	単・連	9
(2) その他資料	10
当社の概要	10
子会社の概要	11
当社役員	12
その他当社情報	13
1. ATM利用提携金融機関等一覧	13
2. ATM都道府県別・店舗形態別設置状況	16

(1) 決算補足資料

注記がない限り、単位未満は切り捨てて表示しております。

主要経営指標【単体】

(単位：百万円)

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
経常収益	88,318	94,105	99,832	105,648	110,465
経常利益	29,557	32,013	37,142	38,258	39,002
当期純利益	17,267	19,515	22,325	24,457	26,107
資本金	30,505	30,509	30,509	30,514	30,514
発行済株式の総数	1,190,908千株	1,190,949千株	1,190,949千株	1,191,001千株	1,191,001千株
純資産額	125,629	137,091	151,142	166,814	183,174
総資産額	652,956	809,465	785,380	850,369	910,801
預金残高	331,581	394,315	437,588	501,525	547,065
貸出金残高	1,916	3,387	5,257	10,406	16,208
有価証券残高	98,813	83,620	110,394	84,002	83,332
単体自己資本比率	53.25%	50.13%	52.47%	54.01%	(速報値) 53.90%
配当性向	42.7%	41.1%	40.00%	38.95%	38.77%
従業員数	409人	453人	458人	445人	456人

(注) 従業員数は、役員、執行役員、当社からの出向者、パート社員、派遣スタッフを除き、社外から当社への出向者を含めた就業人員であります。

主要経営指標【連結】

(単位：百万円)

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
経常収益	—	94,965	105,587	114,036	119,939
経常利益	—	31,871	35,786	37,038	37,167
親会社株主に帰属する 当期純利益	—	19,377	21,236	23,220	24,716
包括利益	—	20,496	23,738	25,597	24,635
純資産額	—	138,045	153,408	169,890	184,794
総資産額	—	812,531	790,377	856,415	915,385
連結自己資本比率	—	43.13%	45.27%	50.53%	(速報値) 49.77%

(注) 平成24年度より連結決算を開始したため、平成23年度の数値は記載しておりません。

業務粗利益・業務純益【単体】

(単位：百万円)

	平成26年度(A)	平成27年度(B)	比較(B)-(A)
業務粗利益	90,107	93,414	3,306
資金運用収支	115	1,028	913
役務取引等収支	89,883	92,196	2,312
その他業務収支	108	188	80
業務粗利益率	62.63%	80.60%	17.96%
業務純益	38,338	39,019	681

- (注) 1. 特定取引収支はありません。
 2. 業務粗利益率は業務粗利益を資金運用勘定平均残高で除して算出しております。
 3. 業務純益＝業務粗利益－経費（除く臨時処理分）－一般貸倒引当金繰入額

資金運用勘定・資金調達勘定の平均残高等【単体】

(単位：百万円、%)

		平成26年度(A)	平成27年度(B)	比較(B)-(A)
資金運用勘定 ①	平均残高	143,850	115,893	△27,957
	利息	1,370	2,279	909
	利回り	0.95	1.96	1.01
うち貸出金	平均残高	7,719	13,947	6,227
	利息	1,157	2,091	934
	利回り	14.99	14.99	0.00
有価証券	平均残高	106,020	64,650	△41,369
	利息	150	58	△91
	利回り	0.14	0.09	△0.05
コールローン	平均残高	22,736	29,306	6,569
	利息	37	35	△2
	利回り	0.16	0.12	△0.04
預け金	平均残高	7,373	7,988	614
	利息	25	93	68
	利回り	0.34	1.17	0.83
資金調達勘定 ②	平均残高	628,984	691,737	62,752
	利息	1,254	1,250	△4
	利回り	0.19	0.18	△0.01
うち預金	平均残高	471,215	543,844	72,628
	利息	545	565	19
	利回り	0.11	0.10	△0.01
譲渡性預金	平均残高	14,060	2,204	△11,855
	利息	13	2	△11
	利回り	0.09	0.09	△0.00
コールマネー	平均残高	16,926	18,991	2,064
	利息	14	18	4
	利回り	0.08	0.09	0.01
借入金	平均残高	23,138	16,697	△6,441
	利息	141	111	△30
	利回り	0.61	0.66	0.05
社債	平均残高	103,643	110,000	6,356
	利息	539	553	13
	利回り	0.52	0.50	△0.01
資金利ざや(①利回り-②利回り)		0.75	1.78	1.03

(注) 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高を控除して表示しております。

受取・支払利息の増減【単体】

(単位：百万円)

	平成26年度			平成27年度		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
資金運用勘定	506	54	560	911	△2	909
うち貸出金	543	△0	543	933	0	934
有価証券	△8	40	32	△37	△54	△91
コールローン	△26	△2	△28	7	△10	△2
預け金	△1	16	14	7	61	68
資金調達勘定	△141	△409	△551	55	△59	△4
うち預金	77	△29	48	75	△55	19
譲渡性預金	△5	0	△4	△11	△0	△11
コールマネー	0	△0	0	2	2	4
借入金	△65	△101	△166	△42	12	△30
社債	△148	△279	△427	31	△18	13

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分計算しております。

利益率【単体】

(単位：%)

	平成26年度(A)	平成27年度(B)	比較(B)-(A)
総資産経常利益率	4.57	4.24	△0.32
資本経常利益率	22.94	21.31	△1.63
総資産当期純利益率	2.92	2.84	△0.08
資本当期純利益率	14.67	14.26	△0.40

(注) 各利益率は、利益を期中平均残高で除して算出しております。

預金残高等【単体】

○ 預金の種類別残高（平残）

(単位：百万円)

	平成26年度(A)	平成27年度(B)	比較(B)-(A)
預金合計	471,215	543,844	72,628
うち流動性預金	248,846	286,808	37,962
うち定期性預金	221,905	256,493	34,587
うちその他	463	542	79
譲渡性預金	14,060	2,204	△11,855
総合計	485,275	546,048	60,773

○ 預金の種類別残高（末残）

(単位：百万円)

	平成26年度(A)	平成27年度(B)	比較(B)-(A)
預金合計	501,525	547,065	45,540
うち流動性預金	253,040	292,142	39,102
うち定期性預金	248,327	254,760	6,432
うちその他	157	162	4
譲渡性預金	760	800	40
総合計	502,285	547,865	45,580

○ 定期預金の残存期間別残高

(単位:百万円)

	平成26年度(A)	平成27年度(B)	比較(B)-(A)
3ヶ月未満	23,573	22,092	△1,481
3ヶ月以上6ヶ月未満	26,032	21,623	△4,408
6ヶ月以上1年未満	99,003	104,401	5,398
1年以上2年未満	24,298	29,164	4,866
2年以上3年未満	30,317	31,379	1,062
3年以上	45,103	46,098	995
合計	248,327	254,760	6,432

営業経費の内訳【単体】

(単位:百万円)

	平成26年度(A)	平成27年度(B)	比較(B)-(A)
給与・手当	4,501	4,572	70
退職給付費用	260	214	△46
福利厚生費	56	69	12
減価償却費	15,096	17,487	2,390
土地建物機械賃借料	906	908	1
営繕費	200	208	8
消耗品費	4	8	3
給水光熱費	138	138	0
旅費	267	306	38
通信費	4,181	4,303	121
広告宣伝費	2,211	1,340	△870
諸会費・寄付金・交際費	37	42	4
租税公課	1,467	1,673	206
業務委託費	16,864	17,633	769
保守管理費	3,748	3,922	174
その他	1,912	1,587	△324
合計	51,857	54,416	2,559

(注) 損益計算書中「営業経費」の内訳であります。

貸出金残高【単体】

○ 貸出金残高(平残)

(単位:百万円)

	平成26年度(A)	平成27年度(B)	比較(B)-(A)
手形貸付	—	—	—
証書貸付	—	125	125
当座貸越	7,719	13,822	6,102
手形割引	—	—	—
合計	7,719	13,947	6,227

○ 貸出金残高(未残)

(単位:百万円)

	平成26年度(A)	平成27年度(B)	比較(B)-(A)
手形貸付	—	—	—
証書貸付	—	—	—
当座貸越	10,406	16,208	5,801
手形割引	—	—	—
合計	10,406	16,208	5,801

貸出金残存期間別残高【単体】

○ 平成26年度 (単位:百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超	合計
貸出金	10,406	—	—	—	10,406
うち変動金利	10,406	—	—	—	10,406
うち固定金利	—	—	—	—	—

(注) 当座貸越(カードローン)は「1年以内」に含めて開示しております。

○ 平成27年度 (単位:百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超	合計
貸出金	16,208	—	—	—	16,208
うち変動金利	16,208	—	—	—	16,208
うち固定金利	—	—	—	—	—

(注) 当座貸越(カードローン)は「1年以内」に含めて開示しております。

貸出金内訳等【単体】

○ 貸出金担保別内訳 (単位:百万円)

	平成26年度(A)	平成27年度(B)	比較(B)-(A)
保証	10,406	16,208	5,801
信用	—	—	—
合計	10,406	16,208	5,801

(注) 支払承諾見返はありません。

○ 貸出金使途別内訳 (単位:百万円)

	平成26年度(A)	平成27年度(B)	比較(B)-(A)
設備資金	—	—	—
運転資金	10,406	16,208	5,801
合計	10,406	16,208	5,801

(注) 当座貸越(カードローン)は運転資金に含めております。

○ 貸出金の業種別残高および総額に占める割合 (単位:百万円)

	平成26年度(A)	平成27年度(B)	比較(B)-(A)
個人	10,406(100.0%)	16,208(100.0%)	5,801(100.0%)
その他	—	—	—
合計	10,406(100.0%)	16,208(100.0%)	5,801(100.0%)

○ 中小企業等に対する貸出金

該当事項はありません。

○ 特定海外債権残高

該当事項はありません。

○ 貸出金償却額

該当事項はありません。

有価証券の残高等【単体】

○ 有価証券残高(平残)

(単位:百万円)

	平成26年度(A)	平成27年度(B)	比較(B)-(A)
国債	58,711	7,939	△50,772
地方債	—	749	749
社債	32,783	40,123	7,339
株式	2,165	390	△1,775
その他の証券	12,359	15,446	3,087
うち外国債券	—	—	—
外国株式	12,081	14,244	2,162
その他	277	1,202	925
合計	106,020	64,650	△41,369

○ 有価証券残高(末残)

(単位:百万円)

	平成26年度(A)	平成27年度(B)	比較(B)-(A)
国債	30,508	—	△30,508
地方債	—	13,446	13,446
社債	39,501	50,900	11,399
株式	924	1,037	112
その他の証券	13,068	17,948	4,879
うち外国債券	—	—	—
外国株式	12,088	16,435	4,346
その他	979	1,513	533
合計	84,002	83,332	△670

有価証券の残存期間別残高【単体】

その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額

○ 平成26年度

(単位:百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超	合計
国債	30,500	—	—	—	30,500
地方債	—	—	—	—	—
社債	18,500	21,000	—	—	39,500
その他の証券	—	—	—	—	—
合計	49,000	21,000	—	—	70,000

○ 平成27年度

(単位:百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超	合計
国債	—	—	—	—	—
地方債	—	13,200	—	—	13,200
社債	21,000	29,800	—	—	50,800
その他の証券	—	—	—	—	—
合計	21,000	43,000	—	—	64,000

預貸率・預証率【単体】

(単位:%)

	平成26年度(A)	平成27年度(B)	比較(B)-(A)
預貸率(末残)	2.07	2.95	0.88
預貸率(平残)	1.59	2.55	0.96
預証率(末残)	16.72	15.21	△1.51
預証率(平残)	21.84	11.83	△10.00

$$\text{預貸率} = \frac{\text{貸出金}}{\text{預金} + \text{譲渡性預金}} \times 100$$

$$\text{預証率} = \frac{\text{有価証券}}{\text{預金} + \text{譲渡性預金}} \times 100$$

貸倒引当金【単体】

○ 期末残高

(単位：百万円)

	平成26年度(A)	平成27年度(B)	比較(B)-(A)
一般貸倒引当金	46	65	18
個別貸倒引当金	0	—	△0
特定海外債権引当勘定	—	—	—
合計	46	65	18

(注) 業務上継続的に発生する未収債権・仮払金等につき、予め定めている償却・引当基準に則し、貸倒引当金を計上しております。

○ 期中増減額

(単位：百万円)

	平成26年度(A)	平成27年度(B)	比較(B)-(A)
一般貸倒引当金	△9	18	27
個別貸倒引当金	△0	△0	△0
特定海外債権引当勘定	—	—	—
合計	△9	18	27

リスク管理債権

○ リスク管理債権【単体】

(単位：百万円)

	平成26年度(A)	平成27年度(B)	比較(B)-(A)
破綻先債権	1	2	1
延滞債権	34	39	5
3ヵ月以上延滞債権	—	—	—
貸出条件緩和債権	—	—	—
合計	35	41	6

○ リスク管理債権【連結】

(単位：百万円)

	平成26年度(A)	平成27年度(B)	比較(B)-(A)
破綻先債権	1	2	1
延滞債権	34	39	5
3ヵ月以上延滞債権	—	—	—
貸出条件緩和債権	—	—	—
合計	35	41	6

資産査定

資産査定【単体】

(単位：百万円)

	平成26年度(A)	平成27年度(B)	比較(B)-(A)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	35	41	6
危険債権	—	—	—
要管理債権	—	—	—
正常債権	92,029	99,633	7,603

社債の明細【単体】

銘柄	発行年月日	発行総額	発行価格	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高 (うち1年内償還 予定額)	利率	償還期限
	平成年月日	百万円	円 銭	百万円	百万円	百万円	百万円	%	平成年月日
第6回 無担保社債	24. 5. 31	30,000	100.00	30,000	—	—	30,000 (—)	0.398	29. 6. 20
第7回 無担保社債	24. 5. 31	10,000	100.00	10,000	—	—	10,000 (—)	0.613	31. 6. 20
第8回 無担保社債	25. 3. 7	15,000	100.00	15,000	—	—	15,000 (—)	0.243	30. 3. 20
第9回 無担保社債	25. 3. 7	20,000	100.00	20,000	—	—	20,000 (—)	0.460	32. 3. 19
第10回 無担保社債	25. 3. 7	20,000	100.00	20,000	—	—	20,000 (—)	0.803	35. 3. 20
第11回 無担保社債	26. 12. 17	15,000	100.00	15,000	—	—	15,000 (—)	0.536	36. 12. 20

自己資本比率の状況

自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第19号）に定められた算式に基づき、連結ベースと単体ベースの双方について算出しております。

なお、当社は、国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては標準的手法を採用しております。

単体自己資本比率（国内基準）

（単位：百万円、%）

	平成27年3月31日	平成28年3月31日
1. 単体自己資本比率（2/3）	54.01	53.90
2. 単体における自己資本の額	158,701	171,779
3. リスク・アセットの額	293,812	318,644
4. 単体総所要自己資本額	11,752	12,745

連結自己資本比率（国内基準）

（単位：百万円、%）

	平成27年3月31日	平成28年3月31日
1. 連結自己資本比率（2/3）	50.53	49.77
2. 連結における自己資本の額	149,469	162,263
3. リスク・アセットの額	295,773	326,005
4. 連結総所要自己資本額	11,830	13,040

(2) その他資料

【当社の概要】 特別な表記がない場合は、平成28年3月末現在

1. 名称 株式会社セブン銀行(英名: Seven Bank, Ltd.)
2. 本社所在地 東京都千代田区丸の内1-6-1
3. 代表取締役社長 二子石 謙輔
4. 設立・開業 設立: 平成13年4月10日 開業: 平成13年5月7日
5. 資本金 30,514百万円
6. 発行済株式数 1,191,001,000株
7. 大株主

株主名	所有株式数	持株比率
株式会社セブン-イレブン・ジャパン	453,639,000株	38.08%
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	57,294,078株	4.81%
株式会社イトーヨーカ堂	46,961,000株	3.94%
株式会社ヨークベニマル	45,000,000株	3.77%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	30,826,100株	2.58%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	30,158,200株	2.53%
THE BANK OF NEW YORK, NON-TREATY JASDEC ACCOUNT (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	20,785,256株	1.74%
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE FIDELITY FUNDS (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	15,522,400株	1.30%
株式会社三井住友銀行	15,000,000株	1.25%
第一生命保険株式会社 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	15,000,000株	1.25%

(注) 持株比率は小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

8. 従業員数 456人(役員、執行役員、当社からの出向者、パート社員、派遣スタッフを除き、社外から当社への出向者を含む)

【子会社の概要】

1. FCTI, Inc. （平成28年3月末現在）

所在地	アメリカ合衆国 カリフォルニア州ロサンゼルス
代表者の役職・氏名	CEO・JEFFREY WERNECKE
設立	1993年8月25日
資本金	19百万米ドル
事業内容	A T M運営事業
当社の議決権所有割合	100%
子会社等の議決権所有割合	—

2. FCTI Canada, Inc. （平成28年3月末現在）

所在地	カナダ オンタリオ州トロント
代表者の役職・氏名	CFO・JEFFREY WERNECKE
設立	2015年7月8日
資本金	20万カナダドル
事業内容	A T M運営事業
当社の議決権所有割合	—
子会社等の議決権所有割合	100%

3. PT. ABADI TAMBAH MULIA INTERNASIONAL （平成28年3月末現在）

所在地	インドネシア共和国 ジャカルタ首都特別州
代表者の役職・氏名	代表取締役社長・勅使川原 郷
設立	2014年6月10日
資本金	900億インドネシアルピア
事業内容	A T M運営事業
当社の議決権所有割合	96.66% （平成27年12月末時点は、70%）
子会社等の議決権所有割合	—

4. 株式会社バンク・ビジネスファクトリー （平成28年3月末現在）

所在地	神奈川県横浜市
代表者の役職・氏名	代表取締役社長・中嶋 良明
設立	平成26年7月1日
資本金	50百万円
事業内容	事務受託事業
当社の議決権所有割合	100%
子会社等の議決権所有割合	—

【当社役員】(平成28年3月末現在)

代表取締役会長	安齋 隆 ^{※1}
取締役副会長執行役員	若杉 正敏
代表取締役社長	二子石 謙輔 ^{※1}
取締役専務執行役員	舟竹 泰昭
取締役常務執行役員	石黒 和彦
取締役常務執行役員	大泉 琢
取締役(非常勤)	清水 明彦
取締役(非常勤)	大橋 洋治 ^{※2}
取締役(非常勤)	宮崎 裕子 ^{※2}
取締役(非常勤)	大橋 周治 ^{※2}
取締役(非常勤)	翁 百合 ^{※2}
常勤監査役	池田 俊明
常勤監査役	平井 勇
監査役	片田 哲也 ^{※2}
監査役	牛尾 奈緒美 ^{※2}
監査役	松尾 邦弘 ^{※2}
常務執行役員	山崎 勉
常務執行役員	林 真一
常務執行役員	松橋 正明
常務執行役員	大口 智文
常務執行役員	河田 久尚
執行役員	茂木 伸仁
執行役員	前川 幸司
執行役員	石村 浩志
執行役員	山本 健一

※1の代表取締役は執行役員を兼務します。※2は社外取締役または社外監査役です。

【その他当社情報】

1. ATM利用提携金融機関等一覧(平成28年3月末現在:595社)

*当年度新規提携先

1/3

銀行	提携金融機関等	取扱開始日
	三菱東京UFJ銀行	平成13年5月15日
	静岡銀行	平成13年6月1日
	りそな銀行	平成13年6月18日
	埼玉りそな銀行	平成13年6月18日
	新生銀行	平成13年12月17日
	横浜銀行	平成14年1月21日
	三井住友銀行	平成14年1月28日
	千葉銀行	平成14年2月18日
	足利銀行	平成14年5月20日
	京都銀行	平成14年12月16日
	スルガ銀行	平成15年1月20日
	八十二銀行	平成15年2月18日
	滋賀銀行	平成15年2月24日
	福岡銀行	平成15年3月24日
	武蔵野銀行	平成15年4月21日
	ゆうちょ銀行	平成15年5月19日
	常陽銀行	平成15年7月23日
	名古屋銀行	平成15年8月25日
	十六銀行	平成15年8月25日
	楽天銀行	平成15年8月25日
	広島銀行	平成15年9月22日
	清水銀行	平成15年10月1日
	東邦銀行	平成15年10月20日
	北越銀行	平成16年3月1日
	肥後銀行	平成16年3月22日
	東京都民銀行	平成16年3月24日
	山形銀行	平成16年4月19日
	きらやか銀行	平成16年4月19日
	福島銀行	平成16年4月20日
	北洋銀行	平成16年5月17日
	筑波銀行	平成16年5月20日
	山口銀行	平成16年7月9日
	関西アーバン銀行	平成16年7月21日
	群馬銀行	平成16年7月28日
	近畿大阪銀行	平成16年8月23日
	東京スター銀行	平成16年9月1日
	栃木銀行	平成16年10月1日
	静岡中央銀行	平成16年10月5日
	親和銀行	平成16年10月26日
	中国銀行	平成16年12月6日
	八千代銀行	平成16年12月13日
	SMB C信託銀行(注1)	平成16年12月14日
	千葉興業銀行	平成17年1月18日
	熊本銀行	平成17年1月25日
	トマト銀行	平成17年2月23日
	第四銀行	平成17年3月22日
	新銀行東京	平成17年4月1日
	宮崎銀行	平成17年4月4日
	ジャパンネット銀行	平成17年4月4日
	長野銀行	平成17年4月19日
	西京銀行	平成17年5月23日
	京葉銀行	平成17年5月24日
	宮崎太陽銀行	平成17年6月22日
	佐賀銀行	平成17年11月24日
	佐賀共栄銀行	平成17年11月24日
	百五銀行	平成17年12月26日
	みなと銀行	平成18年1月16日
	山梨中央銀行	平成18年1月23日
	七十七銀行	平成18年3月1日
	大光銀行	平成18年3月27日
	東和銀行	平成18年4月24日
	仙台銀行	平成18年5月22日
	第三銀行	平成18年5月23日
	みずほ銀行	平成18年7月23日
	南都銀行	平成18年10月2日
	岩手銀行	平成18年10月10日
	東北銀行	平成18年11月20日
	北日本銀行	平成18年11月20日

提携金融機関等		取扱開始日
		福井銀行
		もみじ銀行
		ソニー銀行
		東日本銀行
		北國銀行
		北海道銀行
		青森銀行
		神奈川銀行
		鳥取銀行
		ブラジル銀行
		紀陽銀行
		秋田銀行
		豊和銀行
		福邦銀行
		ウリィ銀行
		住信SBIネット銀行
		大分銀行
		十八銀行
		愛知銀行
		三井住友信託銀行
		ハナ銀行(注2)
		中京銀行
		じぶん銀行
		山陰合同銀行
		北陸銀行
		富山第一銀行
		大東銀行
		荘内銀行
		三菱UFJ信託銀行
		筑邦銀行
		SBJ銀行
		福岡中央銀行
		長崎銀行
		北九州銀行
		オリックス銀行
		百十四銀行
		西日本シティ銀行
		北都銀行
		池田泉州銀行
		香川銀行
		徳島銀行
		大垣共立銀行
		みちのく銀行
		富山銀行
		阿波銀行
		四国銀行
		三重銀行
		伊予銀行
		愛媛銀行
		高知銀行
		島根銀行
		南日本銀行
		沖縄銀行
		但馬銀行
		*琉球銀行
信用金庫	261庫(注3)	各信用金庫
信用組合	129組合(注4)	各信用組合
労働金庫	13庫	各労働金庫
JAバンク	1業態(注5)	各JAバンク
JFマリンバンク	1業態(注5)	各JFマリンバンク
商工組合中央金庫	1庫	商工組合中央金庫
証券会社	11社	野村証券
		SMBC日興証券
		SBI証券
		マネックス証券
		東洋証券
		みずほ証券
		岡三証券
		SMBCフレンド証券
		大和証券
		高木証券
		三菱UFJモルガン・スタンレー証券

提携金融機関等		取扱開始日	
生命保険会社	8社	住友生命保険	平成14年 7月15日
		太陽生命保険	平成14年 7月15日
		第一生命保険	平成14年 9月17日
		三井生命保険	平成15年 3月17日
		日本生命保険	平成15年10月 1日
		富国生命保険	平成17年 6月20日
		朝日生命保険	平成18年 8月21日
		明治安田生命保険	平成18年10月23日
クレジットカード会社、 信販会社、 消費者金融会社、 事業者金融会社、 事業会社	47社 (50ブランド)	セブン・カードサービス	平成14年 5月20日
		ジェーシービー	平成14年 5月20日
		三井住友カード	平成14年 5月20日
		クレディセゾン (ユーシーカード)	平成14年 5月20日
		アコム	平成14年 8月 5日
		SMBCコンシューマーファイナンス (プロミス)	平成14年 8月 5日
		新生フィナンシャル	平成14年 8月 5日
		オリエントコーポレーション	平成14年 9月17日
		オリックス・クレジット	平成14年 9月17日
		ジャックス	平成14年 9月17日
		セディナ (セントラルファイナンス/クオーク)	平成14年 9月17日
		ライフカード	平成14年 9月17日
		アメリカン・エクスプレス・インターナショナル	平成14年10月21日
		ポケットカード	平成14年10月21日
		アイフル	平成14年10月21日
		CFJ (ディック)	平成14年10月21日
		エポスカード(エポスカード、ゼロファースト)	平成14年11月18日
		トヨタファイナンス (ディーエスキュービック)	平成14年11月18日
		三菱UFJニコス (ディーシーカード)	平成15年 2月17日
		三井住友トラストクラブ (ダイナスクラブカード) (注6)	平成15年 2月17日
		楽天カード	平成15年 2月17日
		モビット	平成15年 5月26日
		東急カード	平成15年 9月22日
		シンキ (ノーローン)	平成15年10月20日
		エヌシー日商連 (NCカード)	平成15年12月 8日
		全日信販	平成17年 1月24日
		ゆめカード	平成17年 1月24日
		山陰信販	平成17年 1月24日
		九州日本信販	平成17年 2月23日
		モデルクレジット	平成17年 2月23日
		イオンカード	平成17年 3月22日
		日専連	平成17年 7月19日
		シティックスカード	平成17年10月17日
		セディナ (オーエムシーカード)	平成18年 1月23日
		クレディセゾン (クレディセゾン)	平成18年 1月23日
		ビジネクスト	平成18年 4月24日
		しんわ	平成18年12月18日
		イズミヤカード	平成19年 7月23日
		ニッセンレンエスコート (エスコートカード)	平成19年 8月27日
		オーシー	平成22年 5月17日
		コメリキャピタル	平成22年 6月 1日
		デーオー小笠原	平成22年10月18日
		ダイレクトワン	平成25年 2月18日
		三井住友トラスト・ローン&ファイナンス	平成26年 1月14日
		ヒューマントラスト	平成26年 4月14日
		宮崎信販	平成26年 4月21日
		モデル百貨	平成27年 3月16日
*ワイジェイカード	平成27年 4月 1日		
*ライフティ	平成27年 4月27日		

- (注1) 平成27年11月1日、シティバンク銀行株式会社のリテールバンク事業は、株式会社SMBC信託銀行に統合されました。
(注2) 平成27年9月1日、株式会社韓国外換銀行は、株式会社ハナ銀行と合併し、株式会社ハナ銀行となりました。
(注3) 平成15年7月7日の提携開始時は231庫。その後追加提携や合併があり、平成28年3月末現在では261庫と提携しています。
(注4) 平成16年5月31日の提携開始時は118組合。その後追加提携や合併があり、平成28年3月末現在では129組合と提携しています。
(注5) JAバンク、JFマリンバンクについては、業態としてそれぞれ1つとしています。
(注6) 平成27年12月14日、シティカードジャパン株式会社は、三井住友トラストクラブ株式会社に社名を変更しました。

2. ATM都道府県別・店舗形態別設置状況(平成28年3月末現在:47都道府県 22,472台)

地域	設置開始日	台数	セブン&アイHLDGS. グループ内		グループ外
			セブン-イレブン	他(※)	
北海道	平成16年5月17日	1,027	956	13	58
青森県	平成19年3月19日	35	27	4	4
岩手県	平成18年10月10日	129	124	1	4
宮城県	平成18年3月1日	444	397	34	13
秋田県	平成19年7月23日	80	75	1	4
山形県	平成16年4月19日	176	172	1	3
福島県	平成15年10月20日	462	421	28	13
茨城県	平成15年7月23日	721	662	38	21
栃木県	平成14年5月20日	495	443	32	20
群馬県	平成16年7月28日	498	484	2	12
埼玉県	平成13年6月18日	1,360	1,161	69	130
千葉県	平成14年2月18日	1,306	1,098	64	144
東京都	平成13年5月15日	3,359	2,629	130	600
神奈川県	平成14年1月21日	1,615	1,421	99	95
新潟県	平成16年3月1日	590	558	6	26
富山県	平成19年11月19日	136	130	—	6
石川県	平成19年11月19日	123	112	—	11
福井県	平成19年11月12日	71	66	1	4
山梨県	平成17年8月1日	206	198	1	7
長野県	平成15年2月18日	476	450	7	19
岐阜県	平成17年11月18日	189	169	1	19
静岡県	平成13年6月1日	964	893	7	64
愛知県	平成14年12月4日	1,158	1,056	13	89
三重県	平成18年2月16日	129	119	1	9
滋賀県	平成15年2月24日	231	219	2	10
京都府	平成14年12月16日	347	311	1	35
大阪府	平成13年7月23日	1,350	1,067	24	259
兵庫県	平成13年7月27日	729	637	10	82
奈良県	平成18年10月2日	150	129	2	19
和歌山県	平成19年7月23日	78	68	—	10
鳥取県	平成19年11月19日	7	4	—	3
島根県	平成19年11月19日	27	24	—	3
岡山県	平成16年12月6日	307	287	3	17
広島県	平成15年9月22日	562	549	2	11
山口県	平成16年7月9日	327	304	—	23
徳島県	平成19年11月12日	94	89	1	4
香川県	平成19年11月5日	111	102	—	9
愛媛県	平成19年11月26日	85	79	—	6
高知県	平成19年12月17日	24	21	—	3
福岡県	平成15年3月24日	1,057	936	1	120
佐賀県	平成17年11月24日	191	183	—	8
長崎県	平成16年10月26日	170	161	—	9
熊本県	平成16年3月22日	323	307	—	16
大分県	平成19年9月27日	163	154	—	9
宮崎県	平成17年4月4日	190	185	—	5
鹿児島県	平成19年11月12日	184	179	—	5
沖縄県	平成19年11月26日	16	—	—	16
合計		22,472台	19,816台	599台	2,057台

※イトーヨーカドー、ヨークベニマル、ヨークマート、西武、そごう等。